

(c) 事業主への財政支援

従業員が短縮労働に従事する期間に、事業主が当該従業員に職業継続訓練を受講させる場合の費用が連邦雇用庁(BA)により支援される。

支援内容は、職業資格を有していない従業員に対する全面的支援(交通費、育児費用を含む費用負担を100%行う)を行うものから、既に職業資格を有する従業員に対する部分的支援(25～80%の範囲)を行うものまでとなっている。

連邦雇用庁(BA)は、WeGebAU(企業における低資格労働者・高齢労働者のための職業教育訓練)により、この職業訓練プログラムを受講して職業資格を取得しようとする労働者に対して財政支援(「社会法典第3編(SGBⅢ)」に基づくもの)を行う。これは、ドイツ連邦政府による景気刺激策のためのプログラムとして、企業内(特に中小企業)の低技能者及び高齢労働者(45歳以上)が職業訓練を受講する歳を受講料を助成するものである。^(注149)これは、2010年12月31日までに職業訓練を開始した場合に適用される。

各地域の公共職業安定所(AA)は、従業員が短縮労働期間中に職業訓練を受ける費用を事業主に返還する。これは、2010年12月31日までに継続訓練を開始した場合に適用される。

(d) 事業主負担分の社会保険料の返還

操業短縮により損失した労働時間の社会保険料の水準は通常の保険料の80%と設定される。ドイツ連邦政府は、連邦雇用庁(BA)を通して、事業主に対して、最初の6か月間はその半額を返還し、7か月目以降は、全額を返還する。

従業員が、操業短縮期間中に、職業訓練を受講する場合は、連邦雇用庁(BA)は、申請の当初から、社会保険料の100%を負担する。これは、2010年12月31日までに事業主が操業短縮を開始した場合に適用される。

b 利用状況

2009年12月における、景気後退を理由^(注150)とする操業短縮労働者助成金(KUG)の新規申請人数は、129,883人となっている。これは、高水準だった2009年2月の698,929人、3月の664,963人に比較して減少

している。

2009年における景気後退を理由とする操業短縮労働者助成金(KUG)の申請人数の総数は、3,275,694人となっており、2008年の635,443人を大きく上回っている。^(注151)

- (注1) ドイツ連邦統計局(Destatis):実質GDP成長率
- ・「National Accounts: Gross Domestic Products since 1970: Quarterly and annual results: 3rd quarter 2009」<http://www.destatis.de/jetspeed/portal/cms/Sites/destatis/Internet/EN/Navigation/Statistics/VolkswirtschaftlicheGesamtrechnungen/Inlandsprodukt/Tabellen.psml>
 - ・「Gross domestic product, price-adjusted, chain-linked」[http://www.destatis.de/jetspeed/portal/cms/Sites/destatis/Internet/EN/Navigation/Statistics/VolkswirtschaftlicheGesamtrechnungen/VolkswirtschaftlicheGesamtrechnungen.psml](http://www.destatis.de/jetspeed/portal/cms/Sites/destatis/Internet/EN/Navigation/Statistics/VolkswirtschaftlicheGesamtrechnungen/VolkswirtschaftlicheGesamtrechnungen.templateId=renderPrint.psml_nnn=true)
- (注2) ドイツ連邦雇用庁(BA): "Der Arbeits- und Ausbildungsmarkt in Deutschland, Monatsbericht Dezember und Jahr 2009" <http://www.pub.arbeitsagentur.de/hst/services/statistik/000100/html/monat/200912.pdf>
- "Der Arbeits- und Ausbildungsmarkt in Deutschland, Monatsbericht Januar 2010"
- <http://www.pub.arbeitsagentur.de/hst/services/statistik/000100/html/monat/201001.pdf>
- (注3) 2003年12月に成立した「ハルトツ第三法(HartzⅢ)」による組織改革により、2004年1月1日より、ドイツ連邦雇用庁がBundesanstalt für ArbeitからBundesagentur für Arbeitへと名称が変更された。それに伴い、州労働局(Landesarbeitsämter)から地域総局(Regionaldirektion)へと名称変更され、公共職業安定所は、ArbeitsamtからAgentur für Arbeitへと名称変更された。
- (注4) ドイツ連邦雇用庁(BA)の組織に関するサイト: http://www.arbeitsagentur.de/nn_27298/zentraler-Content/A01-Allgemein-Info/A015-Oeffentlichkeitsarbeit/Allgemein/Organisation.html
- (注5) ドイツ連邦雇用庁(BA)の職業教育訓練に関するサイト: Betriebliche Ausbildung
- http://www.arbeitsagentur.de/nn_452456/Navigation/zentral/Unternehmen/Ausbildung/Ausbildungsarten/Betriebliche-Ausbildung/Betriebliche-Ausbildung-Nav.html
- (注6) 「職業訓練法(BBiG)」の第4条から第52条に職業教育

訓練のデュアル・システムについて規定されている。

- (注7) ドイツ連邦政府の認定する職種は、現在約350職種。経済及び技術の変化に伴い定期的にアップデートされる。
- (注8) 職業教育訓練契約を締結したことに伴う訓練生及び訓練提供者(企業等)の権利と義務が規定されている。
(ドイツ連邦雇用庁(BA)の職業教育訓練の権利・義務に関するサイト: Rechte und Pflichten) http://www.arbeitsagentur.de/nn_453820/Navigation/zentral/Unternehmen/Ausbildung/Gesetzliche-Vorgaben/Rechte-und-Pflichten/Rechte-und-Pflichten-Nav.html
- (注9) 教育訓練修了後、事業主はその訓練生を採用すべき義務はなく、また訓練生も教育訓練を実施した事業主に雇われる義務はない。(「職業訓練法(BBiG)」第27条)
- (注10) 経済・技術省(BMWi)、教育・研究省(BMBF)及び労働・社会省(BMAS)
- (注11) BDA(ドイツ経営者団体連合会)、BDI(ドイツ経営者連盟)、DIHK(ドイツ商工会議所)、ZDH(ドイツ手工業中央連盟)、BFB(ドイツ自由業連盟)の各経営者団体
- (注12) 「Nationaler Pakt für Ausbildung und Fachkräftenachwuchs in Deutschland 2007 - 2010」
<http://www.bmwi.de/BMWi/Redaktion/PDF/M-O/nationaler-pakt-fuer-ausbildung-und-fachkraefthenachwuchs-in-deutschland-2007-2010,property=pdf,bereich=bmwi,sprache=de,rwb=true.pdf>
- (注13) 2008年10月1日から2009年9月30日までの期間。
- (注14) ドイツ連邦労働・社会省(BMAS)のプレスリリース(2009年10月13日付け) http://www.bmas.de/portal/38834/2009_10_13_ausbildungspakt.html
- (注15) 2007年3月に「年金保険支給開始年齢調整法(RV-Altersgrenzenanpassungsgesetz)」が成立した。その主な内容は以下の通りとなっている。
・老齢年金の標準支給開始年齢を、2012年から2029年までの間に段階的に65歳から67歳へ引き上げる。
・「特別長期被保険者に対する老齢年金」を新規に導入し、45年以上の被保険者期間を満了した者が65歳で満額の年金の受給を開始することを可能にする。 http://www.bmas.de/portal/36860/2009_09_01_altersrenten.html
- (注16) 「一般雇用均等指令2000/78/EC」The Employment Equality Directive 2000/78/EC
<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2000:303:0016:0022:EN:PDF>
- (注17) 「一般均等待遇法(Allgemeines Gleichbehandlungsgesetz: AGG)」<http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/agg/gesamt.pdf>
- (注18) 高齢労働者の賃金保証に関するドイツ連邦雇用庁(BA)の参考資料
Merkblatte 19「Entgeltsicherung für ältere Arbeitnehmer, Fragen, Antworten, Tipps」
<http://www.arbeitsagentur.de/zentraler-Content/Veroeffentlichungen/Merkblatt-Sammlung/MB19-Entgeltsicherung-aelt-AN.pdf>
- (注19) 「社会法典第3編(SGB III)」第421j条) http://www.gesetze-im-internet.de/sgb_3/_421j.html
- (注20) 「失業給付」に関する参考資料:
・ドイツ連邦労働・社会省(BMAS)『Social Security at a Glance, 2008』,
http://www.bmas.de/portal/10120/property=pdf/a998_social_security_at_a_glance_total_summary.pdf
・Deutsche Sozialversicherung <http://www.deutsche-sozialversicherung.de/en/unemployment/index.html>
・Social Security Programs Throughout the World: Europe, 2008 <http://www.socialsecurity.gov/policy/docs/progdesc/ssptw/2008-2009/europe/germany.html>
・ドイツ連邦労働・社会省(BMAS)の解説(Artikel)「Arbeitslosengeld」
http://www.bmas.de/coremedia/generator/13220/arbeitslosengeld_1.html
- (注21) 「社会法典第3編(SGB III)」第16条(失業) http://bundesrecht.juris.de/sgb_3/_16.html
- (注22) 「社会法典第3編(SGB III)」第123条 http://www.gesetze-im-internet.de/sgb_3/_123.html
第124条 http://www.gesetze-im-internet.de/sgb_3/_124.html
- (注23) 「社会法典第3編(SGB III)」第118条 http://www.gesetze-im-internet.de/sgb_3/_118.html
第119条 http://www.gesetze-im-internet.de/sgb_3/_119.html
- (注24) 保険料率は、2007年1月に6.5%から4.2%に引き下げられ、景気の回復に伴う失業者の減少により、失業保険財政に余剰が生じたため、2008年1月に3.3%に再度引き下げられた。2009年1月より、2.8%へ引き下げられたが、景気後退により失業者が再び増加する可能性があるため、法律上は3.0%と規定し、時限措置として2010年12月までは2.8%となっている。
- (注25) 「社会法典第3編(SGB III)」第129条 http://bundesrecht.juris.de/sgb_3/_129.html
- (注26) 2004年のハルツ労働市場改革により給付期間短縮(55歳未満は最長12か月、55歳以上は最長32か月から18か月に短縮)されたが、高齢者の貧困防止の観点から、2008年1月1日より55歳以上は最長18か月、58歳以上は最長24か月に給付期間が延長された。
- (注27) 「社会法典第3編(SGB III)」第127条 http://bundesrecht.juris.de/sgb_3/_127.html
- (注28) ドイツ連邦雇用庁(BA): "Analytikreport der Statistik, Arbeitslosigkeit nach Rechtskreisen im Vergleich, Dezember 2009"
・Tabelle 3.1 Arbeitslose und Arbeitslosengeld-Empfänger im Rechtskreis SGB III
http://www.pub.arbeitsagentur.de/hst/services/statistik/000200/html/analytik/alorechtskreisvergleich_2009-12.pdf
- (注29) 「失業給付 I」の権利取得期間の要件緩和(時限措置)に関する参考資料。

・ドイツ連邦労働・社会省 (BMAS) http://www.bmas.de/portal/13220/arbeitslosengeld_1.html

・ドイツ連邦雇用庁 (BA) http://www.arbeitsagentur.de/nn_25694/Navigation/zentral/Buerger/Arbeitslos/Alg/Dauer-Hoehe/Dauer-des-Anspruchs/Dauer-des-Anspruchs-Nav.html
http://www.arbeitsagentur.de/nn_25694/zentraler-Content/A07-Geldleistung/A071-Arbeitslosigkeit/Allgemein/Anwartschaftszeit.html#d1.1

(注30) 「社会法典第4編 (SGBIV)」第18条(2)により、毎年1月1日に社会保険料拠出参照収入額が改定される。

http://www.bmas.de/portal/41132/2009__12__16__erster_januar_aenderungen.html

(注31) 「社会法典第3編 (SGB III)」第123条(2)

(注32) 社会扶助 (Sozialhilfe) の受給対象者は、生活困窮者のうち、65歳以上の者又は18歳以上で稼得不能な者とされている。

(注33) 「社会法典第2編 (SGB II)」第46条 http://www.gesetze-im-internet.de/sgb_2/_46.html

(注34) 「失業保険 II」の標準月額額は、毎年7月1日に、公的年金保険の支給額の上昇率に応じて改定される。

(ドイツ連邦雇用庁 (BA) の2009年6月17日付 プレスリリース (BA-Press Nr.51) 基礎保障の規定値の引き上げ) http://www.arbeitsagentur.de/nn_27042/zentraler-Content/Pressemeldungen/2009/Presse-09-051.html

(注35) 「社会法典第2編 (SGB II)」第20条 http://www.gesetze-im-internet.de/sgb_2/_20.html

(注36) ドイツ連邦雇用庁 (BA) "Analytikreport der Statistik, Arbeitslosigkeit nach Rechtskreisen im Vergleich, Dezember 2009"

Table 3.2 Arbeitslose und Arbeitslosengeld-Empfänger im Rechtskreis SGB II

http://www.pub.arbeitsagentur.de/hst/services/statistik/000200/html/analytik/alo-rechtskreisvergleich_2009-12.pdf

(注37) 「労働共同体 (ARGE n)」は、地方自治体とドイツ連邦雇用庁 (BA) が共同で設置し、運営する「ジョブ・センター (Job Center)」のことを指す。2009年12月現在、全国346か所に設置されている。

http://www.bmas.de/portal/41112/property=pdf/2009__12__15__eckpunkte__jobcenter.pdf

「社会法典第2編 (SGB II)」第44b条 http://www.gesetze-im-internet.de/sgb_2/_44b.html

(注38) 「社会法典第2編 (SGB II)」第6a条により、地方自治体が主体となり「ジョブ・センター (Job Center)」を管理する「オプション自治体 (Optionskommunen)」が、69の地方自治体において2005年1月～2010年12月までの6年間、試験的に運用されている。 http://www.gesetze-im-internet.de/sgb_2/_6a.html

(注39) ドイツ連邦労働・社会省 (BMAS) は、2010年の第1四半期末までに、「ジョブ・センター (Job Center)」の組織改革案を提出することを発表した。(2009年12月15日付、ドイツ連邦労働・社会省 (BMAS) の解説記事) http://www.bmas.de/portal/41110/2009__12__15__eckpunkte__jobcenter.html

de/portal/41110/2009__12__15__eckpunkte__jobcenter.html

ドイツ連邦労働・社会省 (BMAS) は、2010年1月25日、「ジョブ・センター (Job Center)」の組織改革関連法案をドイツ連邦各州及び地方自治体へ送付した。(2010年1月26日付、プレスリリース) http://www.bmas.de/portal/41722/2010__01__26__jobcenter.html

(注40) 「職業訓練法 (BBiG)」(1969年制定)の所管はドイツ連邦教育・研究省 (BMBF)

・「Reform of Vocational Education and Training」 <http://www.bmbf.de/en/1644.php>

「職業訓練法 (BBiG)」第1条に、職業訓練の目的及び概念が規定されている。

http://www.gesetze-im-internet.de/bbig_2005/_1.html

(注41) ドイツ連邦雇用庁 (BA) の職業訓練に関する法令のサイト

http://www.arbeitsagentur.de/nn_445318/Navigation/zentral/Unternehmen/Ausbildung/Gesetzliche-Vorgaben/Gesetzliche-Vorgaben-Nav.html

(注42) 主なものは、訓練受講費用、移動費用、国外滞在の場合の宿泊費用、育児費用に対する助成となっている。

(注43) 「社会法典第3編 (SGB III)」において、職業教育訓練 (Berufsausbildung) の受講者に対する助成は第59条～第76条に、職業向上訓練 (berufliche Fortbildung) の受講者に対する助成は同法第77条～第87条に規定されている。

「Berufsausbildungs beihilfe」

<http://www.arbeitsagentur.de/zentraler-Content/Veroeffentlichungen/Ausbildung/Berufsausbildungsbeihilfe-Jugend.pdf>

(注44) 具体的な内容は、「職業訓練法 (BBiG)」第4条から第52条に規定される。

(注45) 「手工業規則法 (Gesetz zur Ordnung des Handwerks: Handwerksordnung) (HwO)」 <http://www.gesetze-im-internet.de/hwo/BJNR014110953.html>

(注46) 具体的な内容は、「職業訓練法 (BBiG)」第53条から第57条に規定される。

(注47) 2009年7月1日に「向上訓練支援法 (AFGB) = (所謂「マイスター訓練支援法 (Meister-BAföG)」) の改正法が施行された。この法律改正の目的は、ドイツに於ける高度技能人材不足に対処し、女性、高齢者、定住外国人を経済活動に参画させ、若年労働者の職業技能の拡大と開発を支援することであり、ひいては、世界金融危機後のドイツ経済の国際競争力を強固なものとすることとしている。

(注48) 「職業訓練法 (BBiG)」第58条から第63条に具体的に規定される。

(注49) 職業継続訓練 (beruflicher Weiterbildung) に関するドイツ連邦雇用庁 (BA) のサイト http://www.arbeitsagentur.de/nn_26028/zentraler-Content/A05-Berufli-Qualifizierung/A052-Arbeitnehmer/Allgemein/Weiterbildung-allgemein.html

(注50) 「社会法典第3編 (SGB III)」第77条第2項第1号 http://bundesrecht.juris.de/sgb_3/_77.html

(注51) 「社会法典第3編 (SGB III)」第77条第2項第2号

- (注52) WeGebAU : Weiterbildung Geringqualifizierter und beschäftigter älterer Arbeitnehmer in Unternehmen
- (注53) 「社会法典第3編(SGBⅢ)」第77条第2項に基づく助成。
http://bundesrecht.juris.de/sgb_3/_77.html
- (注54) 職業訓練生(Auszubildende)を除く。
- (注55) 消費者物価上昇率:ドイツ連邦統計局(Destatis)のサイト
<http://www.destatis.de/jetspeed/portal/cms/Sites/destatis/Internet/EN/Content/Statistics/TimeSeries/EconomicIndicators/BasicData/Content100/vpi001j.psm1>
- (注56) ドイツ連邦統計局(Destatis):Quarterly earnings survey: Average gross annual earnings of full-time employees in 2008
<http://www.destatis.de/jetspeed/portal/cms/Sites/destatis/Internet/EN/Content/Statistics/VerdiensteArbeitskosten/Bruttoverdienste/Tabellen/Content100/Bruttojahresverdienst.templateId=renderPrint.psm1>
<http://www.destatis.de/jetspeed/portal/cms/Sites/destatis/Internet/EN/Content/Statistics/VerdiensteArbeitskosten/Aktuell.templateId=renderPrint.psm1>
 ・「Arbeitnehmerverdienste und Indizes der Arbeitnehmerverdienste - Lange Reihen - Fachserie 16 Reihe 2.4 - 3. Vj. 2009」<https://www-ec.destatis.de/csp/shop/sfg/bpm.html.cms.cBroker.cls?cmspath=struktur,vollanzeige.csp&ID=1025059>
- (注57) ドイツ法定災害保険(Deutsche Gesetzliche Unfallversicherung : DGUV)によるデータ
http://www.dguv.de/content/facts_figures/au_wu/index.jsp
- (注58) 「ドイツの労働」日本労働研究機構(2001年) 荻谷秀信 著 P113
- (注59) 労使自治(Tarifautonomie)の考えは、「基本法(GG)」第9条第3項に基づき保障されている。
http://www.gesetze-im-internet.de/gg/art_9.html
- (注60) 当該労働協約の適用を受けている使用者が、当該労働協約を拡張した場合の労働者のうち過半数を雇用している場合、ドイツ連邦労働・社会大臣が一般的拘束力宣言を行い、締結された内容を未組織労働者に拡張して適用することができる。(「労働協約法(TVG)」第5条) http://bundesrecht.juris.de/tvg/_5.html
- (注61) 「労働者現場派遣法(AEntG)」:ドイツ連邦労働・社会省(BMAS)の解説: <http://www.bmas.de/portal/13888/aentg.html>
 「労働者現場派遣法(AEntG)」は、労働市場政策の観点から、ドイツ国外の企業からドイツ国内に派遣された労働者及び国内の労働者に対して、ドイツ国内で定められた労働協約による労働条件を適用することなどを規定している。
 ＊正式名称は、「国境を越える労働者及び国内労働者に対する強制的労働条件(適用)に関する法律」(Gesetz über zwingende Arbeitsbedingungen für grenzüberschreitend entsandte und für regelmäßig im Inland beschäftigte Arbeitnehmer und Arbeitnehmerinnen (Arbeitnehmer-
- Entsendegesetz : AEntG)。(＊日本の労働者派遣法は、派遣労働派遣元事業主・派遣先事業主・労働者の三角関係を規定しており、「労働者現場派遣法(AEntG)」とは内容が異なる点に留意。)
- (注62) ドイツ連邦労働・社会省(BMAS)のプレスリリース(2009年4月23日付)
http://www.bmas.de/coremedia/generator/32964/2009_04_23_entsendegesetz_inkraft.html
- (注63) 「労働者現場派遣法(AEntG)」第3条 http://bundesrecht.juris.de/aentg_2009/_3.html
- (注64) 継続訓練教育サービスについては、「社会法典第2編(SGBⅡ):求職者のための基礎保障」及び「社会法典第3編(SGBⅢ):就労促進」に規定されるもの。
- (注65) 介護サービスについては、その業務の特殊性を考慮するために、「労働者現場派遣法(AEntG)」において他の業種から独立した規定となっている。(第10条から第13条)
- (注66) 「労働者現場派遣法(AEntG)」第4条 http://bundesrecht.juris.de/aentg_2009/_4.html
- (注67) ドイツ連邦労働・社会省(BMAS)のプレスリリース(2009年10月23日付)
http://www.bmas.de/portal/39480/2009_10_23_mindestloehne.html
 ドイツ連邦労働・社会省(BMAS)のプレスリリース(2010年1月6日付)
http://www.bmas.de/portal/41506/2010_01_06_mindestlohn_abfall.html
- (注68) ドイツ連邦労働・社会省(BMAS)のプレスリリース(2009年4月27日付)
http://www.bmas.de/coremedia/generator/32976/2009_04_27_mia.html
 ドイツ連邦政府は、「最低労働条件法(MiArbG)」に基づいて最低賃金本委員会の構成委員を招聘する。最低賃金本委員会は特定産業部門で社会的に非難すべき事実がないかどうかをチェックし、当該産業部門で最低賃金を定める必要があるか否かを審査する。ドイツ連邦政府、事業主団体と労働組合の全国組織ならびに州政府は、本委員会に対して提言をすることができる。本委員会がある産業部門において最低賃金を定めるべきと考えた場合、専門委員会が設置され、具体的な最低賃金を決定する。この最低賃金はドイツ連邦政府による公布によって当該経済部門において拘束力を有する。
- (注69) 「最低労働条件法(MiArbG)」第1条 http://bundesrecht.juris.de/miarbg/_1.html
- (注70) 「労働時間法(ArbZG)」に関するドイツ連邦労働・社会省(BMAS)の解説 <http://www.bmas.de/portal/13214/arbzg.html>
- (注71) 「労働時間法(ArbZG)」第3条第1文 http://bundesrecht.juris.de/arbzg/_3.html
- (注72) 「労働時間法(ArbZG)」第18条 http://bundesrecht.juris.de/arbzg/_18.html
- (注73) 「事業所組織法(BetrVG)」第5条第3項 http://bundesrecht.juris.de/betrvg/_5.html
- (注74) 「労働時間法(ArbZG)」第3条第2文 http://bundesrecht.juris.de/arbzg/_3.html

- juris.de/arbzg/_3.html
- (注75) 「労働時間法(ArbZG)」第2条第3項 http://bundesrecht.juris.de/arbzg/_2.html
- (注76) 「労働時間法(ArbZG)」第6条第2項 http://bundesrecht.juris.de/arbzg/_6.html
- (注77) 「労働時間法(ArbZG)」第5条第1項 http://bundesrecht.juris.de/arbzg/_5.html
- (注78) 「労働時間法(ArbZG)」第9条 http://bundesrecht.juris.de/arbzg/_9.html
- (注79) 「労働時間法(ArbZG)」第10条第1項 http://bundesrecht.juris.de/arbzg/_10.html
- (注80) 「連邦休暇法(BurlG)」に関するドイツ連邦労働・社会省(BMAS)の解説 <http://www.bmas.de/portal/15418/burlg.html>
「連邦休暇法(BurlG)」第3条第1項、http://bundesrecht.juris.de/burlg/_3.html
第4条http://bundesrecht.juris.de/burlg/_4.html
- (注81) 「連邦休暇法(BurlG)」第9条 http://bundesrecht.juris.de/burlg/_9.html
- (注82) 「賃金継続支払法(EntgFG)」に関するドイツ連邦労働・社会省(BMAS)の解説<http://www.bmas.de/portal/15438/entgfg.html>
- (注83) 「賃金継続支払法(EntgFG)」第3条第1項第1文 http://bundesrecht.juris.de/entgfg/_3.html
- (注84) 「賃金継続支払法(EntgFG)」第4条第1項 http://bundesrecht.juris.de/entgfg/_4.html
- (注85) 「賃金継続支払法(EntgFG)」第3条第3項 http://bundesrecht.juris.de/entgfg/_3.html
- (注86) 「閉店法(LadSchlG)」第3条第2項http://bundesrecht.juris.de/ladschl/_3.html
第5条 http://bundesrecht.juris.de/ladschl/_5.html
- (注87) 2006年9月1日に、ドイツ連邦政府と州政府との権限を明確に分離し、立法手続を迅速化することを目的とした「基本法(GG)」(日本の憲法に相当)の改正が施行され、その対象となるドイツ連邦法に「閉店法(LadSchlG)」が含まれた。
各州は、それぞれ「閉店法」を定め、営業時間を州単位で決定することができる。州が「閉店法」を定めない場合は、ドイツ連邦政府の「閉店法」が有効となる。現在、バイエルン州のみでドイツ連邦政府の「閉店法」が有効となっている。
*「閉店法(LadSchlG)」:ドイツ連邦労働・社会省(BMAS)の解説 <http://www.bmas.de/portal/15430/ladschl.html>
- (注88) 社会的弱者に対する個別規定: http://www.bmas.de/portal/1774/property=pdf/a163_kuendigungsschutz.pdf
・妊婦及び母親(出産後4か月まで)「母性保護法(MuSchG)」第9条、両親休暇の取得者「連邦両親手当・両親休暇法(BEEG)」第18条、重度障害者「社会法典第9編(SGB IX)」第85条
- (注89) 「民法典(BGB)」: <http://bundesrecht.juris.de/bgb/index.html>
- (注90) 「解雇保護法(KSchG)」に関するドイツ連邦労働・社会省(BMS)の解説 <http://www.bmas.de/portal/13212/kschg.html>
- http://www.bmas.de/portal/1774/property=pdf/a163_kuendigungsschutz.pdf
- (注91) 「解雇保護法(KSchG)」第23条第1項http://bundesrecht.juris.de/kschg/_23.html
- (注92) 「解雇保護法(KSchG)」第1条 http://bundesrecht.juris.de/kschg/_1.html
- (注93) 従業員代表委員会(Betriebsräten)については、5(3)aを参照のこと。なお、事業所委員会とも邦訳される。
- (注94) 「事業所組織法(BetrVG)」第102条(Mitbestimmung bei Kündigungen)により、解雇に関する従業員代表委員会(Betriebsräten)の役割が規定されている。
http://bundesrecht.juris.de/betrvg/_102.html
- (注95) 「解雇保護法(KSchG)」第3条http://bundesrecht.juris.de/kschg/_3.html
- (注96) 「解雇保護法(KSchG)」第4条http://bundesrecht.juris.de/kschg/_4.html
- (注97) 「解雇保護法(KSchG)」第9条http://bundesrecht.juris.de/kschg/_9.html
- (注98) 「解雇保護法(KSchG)」第10条http://bundesrecht.juris.de/kschg/_10.html
- (注99) 「事業所組織法(BetrVG)」第95条により、採用、異動、グループ再編及び解雇に関する人選方針については、従業員代表委員会(Betriebsräten)による承認が義務付けられている。
「事業所組織法(BetrVG)」第95条: http://bundesrecht.juris.de/betrvg/_95.html
- (注100) 「事業所組織法(BetrVG)」第102条第2項第1文には、従業員代表委員会(Betriebsräten)が当該解雇に疑問を持つ場合は、事業主から1週間以内に書面をもって当該解雇の理由を送付されなければならない、と規定されている。
- (注101) 「解雇保護法(KSchG)」第1条第2項第1文http://bundesrecht.juris.de/kschg/_1.html
- (注102) 届出義務のある解雇(Anzeigepflichtige Entlassungen)に関するドイツ連邦雇用庁(BA)の参考資料
・Anzeigepflichtige Entlassungen
http://www.arbeitsagentur.de/nn_27728/Navigation/zentral/Unternehmen/Recht/Entlassungen/Entlassungen-Nav.html
・Merkblatt 5 Anzeigepflichtige Entlassungen für Arbeitgeber
<http://www.arbeitsagentur.de/zentraler-Content/Veroeffentlichungen/Merkblatt-Sammlung/MB-5-Anzeipl-Entlassungen-fAG.pdf>
・「解雇保護法(KSchG)」第2章(第17条及び第18条)に規定される。
http://bundesrecht.juris.de/kschg/_17.html
http://bundesrecht.juris.de/kschg/_18.html
- (注103) 公共職業安定所(AA)が、当該解雇の可否を判断するものではない。
- (注104) 「母性手当(Mutterschaftsgeld)」に関するドイツ連邦家族・高齢者・女性・若年者省(BMFSFJ)の解説
<http://www.bmfsfj.de/BMFSFJ/gleichstellung>

- did=33804.html
- (注105) 「母性保護法 (MuSchG)」に関するドイツ連邦家族・高齢者・女性・若年者省 (BMFSFJ) の解説
<http://www.bmfsfj.de/bmfsfj/generator/BMFSFJ/gesetze,did=3264.html>
- (注106) 「母性保護法 (MuSchG)」第3条第2項及び第6条第1項
http://bundesrecht.juris.de/muschg/_3.html
http://bundesrecht.juris.de/muschg/_6.html
- (注107) 「母性保護法 (MuSchG)」第11条 http://bundesrecht.juris.de/muschg/_11.html
- (注108) 「母性保護法 (MuSchG)」第13条 第1項 http://bundesrecht.juris.de/muschg/_13.html
- (注109) 「母性保護法 (MuSchG)」第13条 第2項 http://bundesrecht.juris.de/muschg/_13.html
- (注110) 「連邦両親手当及び両親休暇法 (BEEG)」に関するドイツ連邦家族・高齢者・女性・若年者省 (BMFSFJ) の解説
<http://www.bmfsfj.de/bmfsfj/generator/BMFSFJ/gesetze,did=93110.html>
 Q&A <http://www.bmfsfj.de/BMFSFJ/familie,did=89168.html>
- (注111) ドイツの連邦親手当・親時間法—所得比例方式への育児手当制度への転換: 国立国会図書館: 外国の立法 No.232 (2007年6月) <http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/232/023203.pdf>
- (注112) 「連邦両親手当及び両親休暇法 (BEEG)」第1条第1項 http://www.gesetze-im-internet.de/beeg/_1.html
- (注113) 「連邦両親手当及び両親休暇法 (BEEG)」第2条に支給額が規定されている。
http://www.gesetze-im-internet.de/beeg/_2.html
- (注114) 「連邦両親手当及び両親休暇法 (BEEG)」第4条 http://www.gesetze-im-internet.de/beeg/_4.html
- (注115) 「連邦両親手当及び両親休暇法 (BEEG)」第6条 http://www.gesetze-im-internet.de/beeg/_6.html
- (注116) 「連邦両親手当及び両親休暇法 (BEEG)」第15条 (請求権) http://www.gesetze-im-internet.de/beeg/_15.html
- (注117) 「連邦両親手当及び両親休暇法 (BEEG)」第16条 (請求手続き) http://www.gesetze-im-internet.de/beeg/_16.html
- (注118) DGB (Der Deutsche Gewerkschaftsbund) の組合員数: DGBのサイト <http://www.dgb.de/sprachen/englisch/dgb.htm>
<http://www.dgb.de/dgb/mitgliederzahlen/popit?dok=gesamt2008.htm&append=auswahlformular>
- (注119) ドイツ連邦統計局 (Destats) "Key figures: German Labour Market": Population and employment
<http://www.destatis.de/jetspeed/portal/cms/Sites/destatis/Internet/EN/Content/Statistics/TimeSeries/LongTermSeries/LabourMarket/Content100/lrwr11a.tEMPLATEID=renderPrint.psm1>
- (注120) 欧州労使関係観測オンライン (EIRO): European Industrial Relations Observatory (EIRO)
 •Table 1: Trade union membership figures, 1993-2003
<http://www.eurofound.europa.eu/eiro/2004/03/update/TN0403105U.htm>
- Table 1: Trade union membership figures, 2003-2008
<http://www.eurofound.europa.eu/eiro/studies/tn0904019s/tn0904019s.htm#hd5>
- (注121) ITUC (国際労働組合総連合): 2006年11月に代表的な国際労働組合の組織である国際自由労連 (ICFTU) 及び国際労連 (WCL) が統合し、発足した。2008年12月現在、組合員総数169,546,509人、組織数312、加盟国及び地域数157となっている。
- (注122) BDA (ドイツ経営者団体連合会) <http://www.bda-online.de/www/arbeitgeber.nsf/id/13C4948D0DD34D96C1256DE70069F2E1>
- (注123) 「社会法典第3編 (SGB III)」第320条第5項 http://bundesrecht.juris.de/sgb_3/_320.html
- (注124) 2008年の産業別の労働争議の発生件数等に関するデータ: ドイツ連邦雇用庁 (BA) Detaillierte Übersichten → ab 01/2005 (SGB II / III) <http://www.pub.arbeitsagentur.de/hst/services/statistik/detail/b.html>
 Arbeitsmarkt in Zahlen, 「Anzahl der von Streik betroffenen Betriebe, Deutschland 1998 – 2008」
 3. Streiks nach Wirtschaftsabteilungen (WZ 2008)
- (注125) ハンス・ベックラー財団 (Hans-Böckler-Stiftung) のサイト: Häufige Fragen zur Mitbestimmung (共同決定に関するFAQ) <http://www.boeckler-boxen.de/1534.htm>
 同財団は、1977年にDGB (ドイツ労働組合総同盟) の組織として設置され、共同決定の推進、労働条件等の調査・研究を行う。 <http://www.boeckler-boxen.de/1534.htm>
- (注126) 「事業所組織法 (BetrVG)」に関するドイツ連邦労働・社会省 (BMAS) の解説 <http://www.bmas.de/portal/9136/betrvg.html>
- (注127) 被選挙権のある労働者「事業所組織法 (BetrVG)」第8条 (1) http://bundesrecht.juris.de/betrvg/_8.html
- (注128) 選挙権のある労働者「事業所組織法 (BetrVG)」第7条 http://bundesrecht.juris.de/betrvg/_7.html
- (注129) 「事業所組織法 (BetrVG)」第1条 http://bundesrecht.juris.de/betrvg/_1.html
- (注130) 「事業所組織法 (BetrVG)」第87条 http://bundesrecht.juris.de/betrvg/_87.html
- (注131) 「共同決定法 (MitbestG)」に関するドイツ連邦労働・社会省 (BMAS) の解説 <http://www.bmas.de/portal/9004/mitbestg.html>
- (注132) 「共同決定法 (MitbestG)」第7条 http://bundesrecht.juris.de/mitbestg/_7.html
- (注133) 「労働裁判所法 (ArbGG)」に関するドイツ連邦労働・社会省 (BMAS) の解説: <http://www.bmas.de/portal/15420/arbagg.html>
- (注134) 労組と使用者団体間 (集団的)、個々の労働者と使用者間 (個別的) の労働関係のトラブル (労使紛争) を扱う。なお、公務員については、この法律では労働者から除外され、別途「行政裁判所」の管轄となる。
- (注135) 「労働裁判所法 (ArbGG)」第2条第1項 http://www.gesetze-im-internet.de/arbagg/_2.html
- (注136) 「労働裁判所法 (ArbGG)」第8条 (三審制) http://www.gesetze-im-internet.de/arbagg/_8.html

- gesetze-im-internet.de/arbagg/_8.html
- (注137) 「労働裁判所法 (ArbGG)」第64条第2項 http://www.gesetze-im-internet.de/arbagg/_64.html
- (注138) 「労働裁判所法 (ArbGG)」第6条第1項 http://www.gesetze-im-internet.de/arbagg/_6.html
- (注139) 外務省 (MOFAJ) のドイツ連邦共和国に関するサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/germany/data.html>
- (注140) ドイツ連邦選挙管理委員会 (Bundeswahlleiter) : 2009年9月27日の総選挙の最終結果 (配分議席) http://www.bundeswahlleiter.de/en/bundestagswahlen/BTW_BUND_09/ergebnisse/bundesergebnisse/grafik_sitze_99.html
- (注141) 連立協定 (Koalitionsvertrag) : 「Wachstum. Bildung. Zusammenhalt. - Koalitionsvertrag von CDU, CSU und FDP (成長、教育、統合—CDU, CSU及びFDPの連立協約)」: CDUのサイト <http://www.cdu.de/portal2009/29145.htm> ・連立協定 (Koalitionsvertrag) の全文 <http://www.cdu.de/doc/pdf/091026-koalitionsvertrag-cducsu-fdp.pdf>
- (3. Arbeitschancen für alle 3.1 Arbeitsmarkt 3.3 Ältere Arbeitnehmer 及び 7. Soziale Hilfe und Sozialversicherungen 7.2 Grundsicherung)
- (注142) ミニ・ジョブ (Mini-Jobs) は、1年間の賃金平均月額が400ユーロ以下の就労に適用される。この場合、所得税は免除され、社会保険料 (健康保険、年金保険) は事業主によって全額負担される。
- 「社会法典第4編 (SGBIV)」第8条 第1項 http://bundesrecht.juris.de/sgb_4/_8.html
- ドイツ連邦雇用庁 (BA) 及びMinijob-Zentrale der Bundesknappschaftのサイト: http://www.arbeitsagentur.de/nn_25394/Navigation/zentral/Buerger/Arbeit/Minijobs/Minijobs-Nav.html http://www.minijob-zentrale.de/nn_10152/DE/1__AN/Node.html?_nnn=true
- (注143) ミディ・ジョブ (Midi-Jobs) は、1年間の賃金平均月額が400.01ユーロ以上800.00ユーロ以下の就労に適用される。この場合、労働者は、減額された社会保険料を負担する。(事業主は通常の保険料を負担する。)
- 「社会法典第4編 (SGBIV)」第20条 http://bundesrecht.juris.de/sgb_4/_20.html
- http://www.minijob-zentrale.de/nn_10950/DE/1__AN/6__niedriglohnJobs/navNode.html?_nnn=true
- (注144) 高齢労働者の短時間労働への移行促進制度: 高齢労働者の就労から引退への円滑な移行を促進するために、「高齢者短時間労働法 (Altersteilzeitgesetz : AltTZG)」により、労働者が事業主との合意に基づき、55歳以降の労働時間を2009年12月31日までに半分の労働時間に移行する場合は、ドイツ連邦雇用庁 (BA) による事業主への財政支援が最大で6年間行われる。
- (注145) 「操業短縮労働者助成金 (KUG)」に関するドイツ連邦労働・社会省 (BMAS) のサイト <http://www.einsatz-fuer-arbeit.de/sites/generator/29874/Startseite.html>
- (注146) 「操業短縮労働者助成金 (Kurzarbeitergeld : KUG)」については、「社会法典第3編 (SGBIII)」第169条から第182条に規定されている。 http://bundesrecht.juris.de/sgb_3/BJNR059500997.html
- (注147) 欧州社会基金 (European Social Fund) は、1957年にEU加盟国における雇用の促進、失業の防止、職業能力開発、労働市場における差別禁止を目的とする政策を支援するために創設された。
- http://www.esf.de/portal/generator/944/esf_grundlagen.html
- (注148) 2009年11月25日のドイツ連邦内閣の閣議決定。*ドイツ連邦労働・社会省 (BMAS) のプレスリリース (2009年11月25日付け) <http://www.bmas.de/portal/16702/startseite.html>
- (注149) 「社会法典第3編 (SGBIII)」第77条第2項に基づく助成。 http://bundesrecht.juris.de/sgb_3/_77.html
- (注150) 「社会法典第3編 (SGBIII)」第170条に基づくもの。 http://bundesrecht.juris.de/sgb_3/_170.html
- (注151) Arbeitsmarkt in Zahlen Statistik über Leistungen nach dem SGB III Kurzarbeit Dezember 2009
- Tabelle 04 <http://www.pub.arbeitsagentur.de/hst/services/statistik/detail/s.html>